

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	275	事業名	浸水対策事業	事業番号	◆D-23-52-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	980,278 (千円)		全体事業費	1,069,339 (千円)	
事業概要					
<p>【事業内容】 地盤沈下による浸水地区において、ポンプの設置、水路の嵩上げ改修等を行い、該当地区の浸水を解消し水害を未然に防ぐことで安全で衛生的な環境を確保するとともに、防集事業における移転先への連絡路の確保、移転元及び背後地の利用促進を図る。 (施工箇所) 石巻市 祝田地区、梨木畑地区</p> <p>【事業効果】 漁港、海岸、河川の沈下は防潮堤・堤防等の災害復旧事業で対応中であるが、地盤が下がったことによる外水の逆流や、雨水等の内水が排水できなくなっている。これを解消するためにポンプによる強制排水や、排水路の改良を講じることにより、浸水を解消し安全で衛生的な生活ができる。</p> <p>また、これにより、防集事業の移転先への連絡路の確保と、移転元及び背後地の利用促進が図られる。</p> <p>第21回については、導水路・排水ポンプに要する費用として、全体事業費を296,983千円増額するとともに、平成30年度分として、207,922千円を申請する。</p>					
当面の事業概要					
<平成25年度>		詳細設計	<平成26~27年度>		用地買収、本工事
<平成28~31年度>		本工事			
東日本大震災の被害との関係					
大震災により地盤が広域的に沈下している。震災前は自然排水できていた箇所も、地盤が下がったことにより、従来の排水機能では排水できず、仮設ポンプを設置して対応しているが、万全ではないため、恒久的な排水施設が必要となっている。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-52
事業名	防災集団移転促進事業 (【石巻】祝田地区)
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
<p>渡波祝田地区の一部は危険区域に指定し、高台地に移転する事とした。当該地区は半島へ向かう県道があり、冠水により通行止めになると高台の移転地や半島部に向かうことができなくなる重要な地区である。</p> <p>また、移転した跡地は住民が生業を行う場所であり、浸水しない環境を整備することにより、作業場及び加工場等の設備投資を促進し、移転した住民が早期に安心して再建することができる。</p> <p>以上のことから、本事業は、防災集団移転促進事業と密接に関連することから、効果促進事業として行う。</p> <p>なお、祝田地区住民の中には、梨木畑地区のかき処理工場で生業をする方もおり、連絡路を確保するために梨木畑地区の冠水対策もあわせて行う。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	287	事業名	漁業集落防災機能強化事業（本庁第 5 地区）	事業番号	C-5-14
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	1,167,080（千円）	全体事業費	1,274,019（千円）		
事業概要					
<p>本庁第 5 地区は牡鹿半島の付け根に位置する第 1 種小竹漁港、第 3 種渡波漁港の背後集落であり、カキ養殖、漁船漁業を中心とした漁業が盛んな地域である。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場、作業場の多くが失われたが、復興への意欲は高い。復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>第 21 回は祝田地区の全体事業費として、106,939 千円を増額する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><H25～H27> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備（測量・調査・設計） <H28～H32> 用地取得・集落道整備・避難路整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備工事 ・浸水防護施設</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小竹、佐須、祝田にわかれており、H22 の地区人口は 584 人、世帯数は 214 世帯であった。小竹及び佐須の集落は比較的なだらかで漁業活動に適した集落であり、住宅や水産関連施設が立地していたが、津波により海寄りの多くの住宅、水産関連施設が流出・崩壊している。また、祝田の集落は背後に山の迫る僅かな平地からなる集落で、住宅や水産関連施設が立地していたが、海寄りの多くの住宅、水産関連施設が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の再建・復興への意欲が高い。早くから漁業者が協力しあい、カキ・海苔養殖施設や共同処理場の復旧に取り組む等、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路（県道、市道）施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	425	事業名	優良建築物等整備事業(立町一丁目5番(A-2地区))		事業番号	D-11-9																			
交付団体		石巻市	事業実施主体(直接/間接)		民間(直接)																				
総交付対象事業費		53,300(千円)	全体事業費		53,300(千円)																				
事業概要																									
<p>本事業の対象地区である石巻市立町一丁目5番(A-2)地区は、立町通り(国道398号線)に面しており、専用店舗や店舗併用住宅が多く立地する商業業務の中心地である。 しかし震災により相当数の建物が損壊し、すでに解体され空き地が多くなっている。 本事業は、周辺を一体開発することで、空き地の解消を図り、市街地環境の改善と中心市街地の復興再生に寄与することを目的とする。</p> <p><概要></p> <table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">事業費</th><th colspan="4">交付対象事業費</th></tr><tr><th>全体額</th><th>既配分額</th><th>今回申請額</th><th>次回以降申請額</th></tr></thead><tbody><tr><td>1,418,000</td><td>775,800</td><td>0</td><td>53,300</td><td>722,500</td></tr><tr><td>※民間負担分含む</td><td></td><td colspan="2">(全体事業費:積上げ額) 53,300</td><td></td></tr></tbody></table> <p>【事業区域面積】約1,560㎡ 【建築敷地面積】約1,410㎡ 【建築面積】約940㎡ 【延床面積】約3,330㎡ 【構造】鉄骨造地上6階建 【用途】住宅、店舗、駐車場</p>							事業費	交付対象事業費				全体額	既配分額	今回申請額	次回以降申請額	1,418,000	775,800	0	53,300	722,500	※民間負担分含む		(全体事業費:積上げ額) 53,300		
事業費	交付対象事業費																								
	全体額	既配分額	今回申請額	次回以降申請額																					
1,418,000	775,800	0	53,300	722,500																					
※民間負担分含む		(全体事業費:積上げ額) 53,300																							
第21回復興交付金要望について																									
調査設計計画費(現況調査、資金計画作成、基本設計)																									
当面の事業概要																									
<p><平成30年度> ・調査計画設計業務(8月) <平成31年度> ・地盤調査、実施設計業務(4月) ・補償業務、建物除却業務、土地整備業務(10月) ・施設建築物工事着手(1月) <平成32年度> ・施設建築物工事完了(10月)</p>																									
東日本大震災の被害との関係																									
<p>震災前には多数の建物があったものの津波によって地区全体が1階天井付近まで浸水し、建物は大きな被害を受けた。震災により全壊の建物は解体され、現存する建物はわずか2棟である。今後の震災復興に向け、店舗の再編と住宅の整備、土地の合理的な高度利用により、店舗、住宅の供給を図るとともに、震災により発生した空き地、およびその後数年の間に発生した空き地の解消を図り、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。</p>																									
関連する災害復旧事業の概要																									

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	426	事業名	大川地区高台広場整備事業		事業番号	D-20-8
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	14,048 (千円)		全体事業費	14,048 (千円)		
事業概要						
<p>大川地区の一時避難場所として望ましい高台広場の整備を行う。</p> <p>第21回復興交付金については、複数箇所の候補地からより最適な避難場所を選定するための基本設計、現況測量を実施する(概算事業費を把握するための調査)。</p> <p>なお、避難場所の選定にあたっては、① 住民の徒歩避難が可能な高台、② 大川小学校旧校舎周辺の震災慰霊広場からの避難が可能な高台、この2点を充足することを前提とし、より事業費が安価な計画を条件に選定する。</p> <p>調査後、第22回以降の復興交付金にて、高台広場整備に係る詳細設計を申請する。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 1 新たな防災体制の構築 細節 1 防災施設の整備</p>						
当面の事業概要						
<p><平成30年度> 基本設計・現況測量</p> <p> ~~調査後~~</p> <p><平成30~31年度> 詳細設計・工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災による深い傷跡を残した大川地区では、多くの犠牲者が発生したが、田畑が広がる平地の背後に、徒歩避難が不可能な急峻な山が聳え立っているため、住民が緊急的に避難できる高台がない。</p> <p>また、大川小学校旧校舎周辺は、残された多数の遺族等が現在も鎮魂のために訪れる地域であり、遺族をはじめとした市民、更には県内・県外からも多数慰霊に訪れているが、同じく背後に急峻な山が聳え立ち、緊急的に避難できる高台がない。</p> <p>そのため、住民と慰霊のために訪れた来訪者がともに避難できる高台広場を整備するもの。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	427	事業名	十八成浜地区砂浜再生整備事業	事業番号	◆D-23-13-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	166,463 (千円)	全体事業費	1,001,901 (千円)		
事業概要					
<p>十八成浜地区は、震災以前、集落前面に砂浜が広がり海水浴場として賑わっていたが、震災による広域地盤沈下(約1.2m)と津波による流出により、現在、砂浜は消失している。</p> <p>砂浜の自然再生可能性に係る調査を実施したものの、砂浜が自然に再生することは困難なこと、一方、現在の海岸線をセットバックし、養浜した場合には砂が定着することから、防災集団移転促進事業の移転元地を有効活用し、砂浜を再生整備させることとした。</p> <p>本事業では、砂浜再生エリアの支障物(宅地・公共施設の瓦礫等)を撤去し、コンクリート殻や捨石を骨材再生し、購入した養浜材と合わせて活用し、砂浜の養浜整備を行う。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱3 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる</p> <p>節4 地域資源を活かす 細節1 観光業・施設の再生復興</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成30年5月10日)</p> <p>完了事業の基金残が見込まれるため、D-1-2 道路事業(市街地相互の接続道路等)【石巻大橋・住吉跨線橋】から28,625千円(国費:H23補正予算22,900千円)、D-4-2 災害公営住宅整備事業(湊地区)から17,375千円(国費:H23補正予算13,900千円)、D-4-8 災害公営住宅整備事業(黄金浜①地区)から17,875千円(国費:H23補正予算14,300千円)、D-4-11 災害公営住宅整備事業(駅前北通り一丁目)から15,500千円(国費:H23補正予算12,400千円)、D-1-7 道路事業(市街地相互の接続道路等)【福貴浦付近】から16,625千円(国費:H23補正予算13,300千円)、D-1-9 道路事業(市街地相互の接続道路等)【竹浜・牧浜付近】から16,000千円(国費:H23補正予算12,800千円)、D-1-10 道路事業(市街地相互の接続道路等)【蛤浜・折浜付近】から15,250千円(国費:H23補正予算12,200千円)、D-20-3 都市防災総合推進事業(地区公共施設整備)から16,000千円(国費:H23補正予算12,800千円)、◆D-23-1-2 市立高等学校統合事業から20,875千円(国費:H24当初予算16,700千円)、D-2-2 道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))から13,625千円(国費:H25当初予算10,900千円)、◆D-4-2-1 災害公営住宅周辺道路整備事業(湊地区)から14,375千円(国費:H23補正予算11,500千円)、D-4-20 災害公営住宅整備事業(日和が丘一丁目)から28,125千円(国費:H25当初予算22,500千円)、D-4-25 災害公営住宅整備事業(湊筒場地区)から19,250千円(国費:H24当初予算15,400千円)、D-17-7 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)から25,250千円(国費:H26当初予算20,200千円)、D-17-9 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)から24,625千円(国費:H25当初予算19,700千円)、D-4-82 災害公営住宅整備事業(中央一丁目2番)から25,250千円(国費:H26当初予算20,200千円)、D-16-7 市街地再開発事業(中央二丁目11番地区)から17,250千円(国費:H25補正予算7,168千円、H26当初予算6,632千円)、D-21-18 下水道事業から21,125千円(国費:H26当初予算16,900千円)を流用。これにより、交付対象事業費は0千円(国費:0千円)から353,000千円(国費:282,400千円)に増額。</p> <p>また、第21回復興交付金については、平成30年度に必要な519,463千円のうち、他事業から流用する353,000千円を減じた166,463千円(国費:133,170千円)を申請する。</p>					

当面の事業概要	
<～平成 29 年度>	調査・設計【本事業外；市街地復興効果促進事業】
<平成 30 年度>	支障物撤去・骨材再生
<平成 31 年度>	捨石投入等による防護突堤整備・礫投入・養浜（水中）
<平成 32 年度>	養浜（陸上）
東日本大震災の被害との関係	
<p>東日本大震災に伴う広域地盤沈下と津波による流出により、砂浜がすべて消失している。また、砂浜背後の集落についても、約7割の家屋が流出しており、80名近くの被災者が、防災集団移転促進事業により高台に住居を移転している。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
なし	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	◆D-23-13
事業名	防災集団移転促進事業（【牡鹿】十八成浜地区）
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
<p>防集事業における跡地買取後の土地利用として、砂浜の再生による観光資源の発掘を図る。また、砂浜が再生され、観光資源としての活用が可能になることで、防集団地で生活する住民にとって、民宿や商店の再開につながり、働く場の確保による被災者の生活再建や、地区の賑わいの再生が図られる。</p>	